

## 離職経験者の異動状況 — 非正規から正規への転職者は 34 万人 —

平成 20 年 9 月の米国大手証券会社の経営破綻をきっかけとした世界的な不況の影響を受け、我が国の雇用情勢は急速に厳しくなり、平成 21 年平均の完全失業者は 336 万人と、前年に比べて 71 万人の増加となりました。

そこで、労働力調査（詳細集計）の結果から、過去 1 年間の離職経験者<sup>(注1)</sup> について、現在の就業状態等<sup>(注2)</sup> の状況を見てみましょう。

(注1) ここでは、前職を調査時点から過去 1 年以内に辞めた者としています。

(注2) ここでは、調査時点における就業状態等をいいます。

### 過去 1 年間の離職経験者は 41 万人増加

過去 1 年間の離職経験者について、平成 15 年以降の年平均の動きをみると、19 年までは減少傾向で推移していましたが、20 年は 657 万人で前年と同水準となり、21 年は 698 万人と、前年に比べ 41 万人増と大幅に増加しています。(図 1)

### 離職後に完全失業者となった者は 177 万人と 50 万人増加

平成 21 年平均の過去 1 年間の離職経験者 (698 万人) について、離職後の動きを現在の就業状態でみると、就業者 (ここでは離職後に再び就業者となった者のことであり、以下「転職者」という。) は 319 万人、完全失業者は 177 万人、非労働力人口が 202 万人となっています。前年と比較すると、完全失業者が 50 万人の増加、非労働力人口が 7 万人の増加となっていますが、転職者は 16 万人の減少となっています。(図 2)

### 非正規から正規への異動は 34 万人、このうち派遣社員から正規へは 9 万人

転職者のうち役員を除く雇用者について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員との間の異動状況をみると、平成 21 年平均は「正規から非正規へ」が 46 万人、「非正規から正規へ」が 34 万人となっています。

また、「非正規から正規へ」の内訳をみると、パート・アルバイトからが 21 万人、労働者派遣事業所の派遣社員からが 9 万人などとなっています。(図 3)

(参考) より詳しいデータ (平成 21 年) はこちら

【図 1 及び図 2 に関連する結果表】

◆ [年齢別離職経験者 \(詳細集計・報告書掲載第 1 表\)](#)

【図 3 に関連する結果表】

◆ [雇用形態 \(前職、現職\) 別転職者 \(詳細集計・報告書掲載第 8 表\)](#)

図 1 過去 1 年間の離職経験者の推移

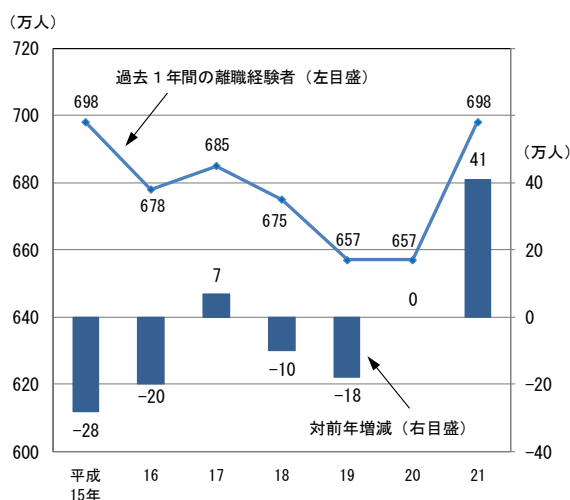


図 2 過去 1 年間の離職経験者における現在の就業状態

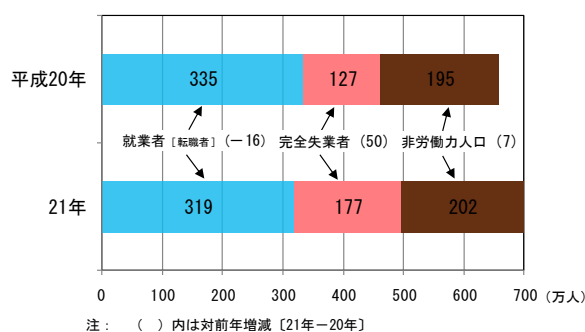
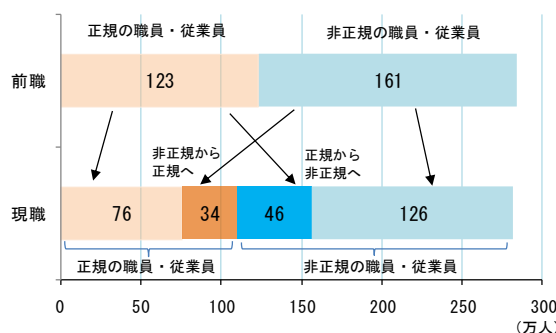


図 3 正規・非正規間を異動した転職者の状況 (平成 21 年)



(平成 22 年 3 月 30 日掲載)